



住民主流の市政を! 川村 準 市政レポート

発行：さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座：00170-9-386914 口座名義：さいたま変革の会 図：junkawamura1923@gmail.com

2018年
12月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和1-27-11-107
携帯 090-1404-2151



保育園の質が置き去り

迅速に法令違反の改善を実現

9月13日付の東京新聞で、さいたま市の保育園の「質」に関して、警鐘を鳴らす記事が載りました。記事を受け市職員に聞き取りを行った私は、担当人員を増やすことで私立の認可保育園・全園の監査を早急に実施することを請願で求め、その結果、今年度から全園の監査を実現しました。

さいたま市の保育園の待機児童数は、以前よりは少なくなりました。しかし、ここで注意しないといけないのは、保育の「量」は確保できても「質」が確保できているかどうかです。

さて、9月13日付の東京新聞・朝刊の1面によれば、「保育所実地検査 半数満たず 安全確認置き去り」という記事が掲載されました。

内容は要約すると、児童福祉法・施行令は、認可保

育園の質を担保するため、自治体に対し年一回以上の保育所の実地検査を義務付けています。しかし、さいたま市は一部の保育所しか実地検査を行っていない、といった内容です。

昨今では、株式会社が保育園を運営できるようになるなど規制緩和が進み、一方でブラック保育園と呼ばれる保育士や子どもの環境が悪い保育園も出てきています。

11年に南区で幼児の午睡中の死亡事故や昨年の緑区のプールで死亡事故など痛ましい事故が起きています。過去に市内の園で死亡例検査全園実施の行動へ

学生に自習場所がない？ 教育委員会に需要調査を要望

学生の方から、図書館での自習スペースが少なすぎる、との声が寄せられました。私は、抜本的な対策を求め、自習席を作ることを念頭に、まず自習席の需要がどれくらいか教委に調査を要望しました。

児童席を足しても、北図書館の234席と比べ南浦和図書館36席、武蔵浦和図書館89席と絶対数が少なくなっています。

最寄りのエリアに自習席の確保を

中学生や高校生になると、図書館での試験勉強や受験勉強の需要が高くなります。学生の方からは、武蔵浦和図書館が家から一番近いが、「持ち込み」勉強が可能な浦和駅東口の中央図書館までわざわざ行っている、との相談もいただきました。

特に受験生は、往復に費やす時間さえ勉強に充てたいと思っっているはず。さいたま市の教育委員会

川村 準 自習席の需要がた

くさんあるのに、図書館にしっかり整備されていない可能性が高い。需要を調査し、供給と大きな差があれば対策を取るべきだ。

久保田副教育長 どのような方法で需要を把握すれば効果的か含め検討したい。

浦和の「文教都市」の伝

統をさらに発展させるために引き続き私は頑張ります。



9月13日の東京新聞1面。保育の質の監査体制に関し、警鐘を鳴らした。

政務活動費の成果書は見れず？ 自公立共が理由も言えず公開反対

政務活動費の領収書はネット公開が決まりました。しかし、使用内容を書いた成果書は、公開されないうままです。そこで、私は公開を求め請願を提出したものの、自公立共は理由を述べず否決しました。

政務活動費の使用において、成果書の提出が義務付けられています。成果書とは、政務活動費を使用してどのような業務を実施したのか記載したものです。

議員が政務活動費を使用した時に、実施内容を示すため議会事務局に成果書を「見せます」。議会事務局に「提出する」

議員が政務活動費を使用した時に、実施内容を示すため議会事務局に成果書を「見せます」。議会事務局に「提出する」

調査・研究テーマ	目的	事業内容	成果

政務活動費の具体的な使用内容を書く成果書

議員に対して、成果書の問題点を指摘し厳しい審査を行うことは事実上、不可能です。

仮に一般市民がチェックするにしても、成果書は議員本人しか持っておらず、各々の議員に頼むしかありません。

つまり、成果書を見られるのは議員本人なのです。そして、市職員で構成されている議会事務局が、予算審議など強い権限を持つ

これでは責任あるチェック体制とはいえません。一般市民がチェック出来るようにするなど審査体制を確立すべきです。

チェック体制なしの成果書不正隠しのため非公開か

●防災カードゲーム、幼稚園と提携して防災意識の向上を

今後、関東で大規模地震がいつ起きるか不透明な以上、地震の備えを自治体がすることはもちろん、市民の方も備えてもらう必要があります。

そうした中、南区では秋の「ふるさとふれあいフェア」で、防災ワークショップを実施し、防災カードゲームを使用して子ども向けの防災関連の啓発を実施しています。

2月26日の予算委員会では、幼稚園へカードゲームを貸し出すなど提携を図ってはどうか、と提案しました。

防災に対する意識啓発を子どもにもしっかり持ってもらうことで、安心・安全なさいたま市を構築していきます。

●危険な道路を示すヒヤリハット、正確な地図へ改善

さいたま市南区では、各小学校ごとに、自動車事故など危険な道路に関し、「ヒヤリハット・マップ」を作成し、注意喚起をしています。

しかし、2016年まで、学校によっては、とても見づらい「ヒヤリハット・マップ」がありました。

そこで、この問題を市職員に指摘したところ、昨年以降、全ての学校でより正確な地図を元にした「ヒヤリハット・マップ」を子どもたちに提供できるようになりました。



危険な道路を注意喚起

細かいことも含め、今後もしっかり市民のため活動していきます。

●市の4つの計画、統廃合して分かりやすい計画を市民へ提示すべし

さいたま市では、市の全体を包括する中長期計画として、「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「地方創生・成長加速化戦略」と4つも計画があります。

一つの事業が複数の計画に位置づけられており重複している事業もあり、議員や職員にとってさえ、さいたま市全体の目指す方向が難解な計画となっています。

6月15日の総合政策委員会で質問しました。

川村準 以前から指摘があるが、次の総合振興計画では、これら4つの計画が整理され、分かりやすい計画となると理解していいか。

都市経営戦略部副参事 庁内でしっかり検討していく。

今後も、市民にとって分かりやすい市政を目指していきます。

●市長が代表監査を任命？ 監査の天下り化を引き続き追及

さいたま市では、財務監査等を行う監査委員という役職があります。監査委員は監査を行うため、職務として市長に対し厳しい意見を述べることが求められています。

そして、4人いる監査委員の中でも代表監査という役職があり、他3人の監査委員と異なり、常勤であるため年間報酬も約1159万円（2017年度）と高くなっています。

さて、この代表監査ですが、さいたま市では実質的に代表監査をさいたま市長が選んでいます。

6月18日の総合政策委員会で提案しました。

川村準 代表監査は市長任命から外すべきではないか。監査事務局副理事 制度変更は難しい。

代表監査の選出方法を監査委員の互選に改革することで、さいたま市の財務に関し、しっかりとしたチェック体制を整えるべきです。

家への毎週末シーツの持ち帰り

保育園利用者の負担減を

市内の多くの保育園では、シーツを毎週、保護者が持ち帰り、洗濯することになっています。しかし、忙しい保護者の負担を少しでも減らすために、私は、オムツの改革に続きシーツの洗濯を園が行う選択肢も作るべきと主張しました。

オムツの園内処分は実現に向け前進へ

一部の私立を除き、認可保育園では幼児の使用済みオムツは持ち返りが原則となっています。

しかし、東京都豊島区などでは、オムツの園内処分を今年度から公費で行うなど改革の動きが広がっています。

2月の保健福祉委員会で、さいたま市も豊島区に

そこで、私は「政務活動費の成果書の保管を議会事務局が行う請願」の紹介議員になりました。

成果書の保管を議会事務局が行い公開を義務づけられ、議会事務局は公平に成果書を公開する義務が生じます。しかし、この請願は8月

30日の議会運営委員会で、自民2会派、立憲系、公明、共産の5会派全てが、請願に関し一切の質問をせず賛否理由も述べないまま、請願に反対したのです。（なお、私は議会運営委員でないので質問等は出来ません）

今現在、私は沢田・元稟の政務活動費の不正受給を刑事告発し、市議会においても政務活動費の不正受給疑惑で住民訴訟をしています。

の他にも市民の目には触れさせられない政務活動費の不正受給がある可能性が濃厚です。私は、今後も市民の税金を無駄にしないため、相手が多数派でもしっかりと闘っていきます。

ならい園内処分を公費で行うか、公費で処分費を賄わないまでも、保護者の実費負担で園内処分するメニューを導入して、保護者に選択肢を設けるべきだ、と提案しました。

執行部も、園内処分の実現に向けて動いているようです。

シーツの持ち帰り無くし負担の軽減を目指せ

この他にも、同じ2月の保健福祉委員会では、保護者の負担を減らす提案をしました。

それは、子どもが寝る時に使用するシーツです。公立の認可保育園では、週に一度、子どもが寝るシーツを洗濯するため持ち帰るようになっていきます。

今後私は、更なる保育環境の改善に向け、「子育て楽しいさいたま市」の本当の意味での実現に向けて、頑張ります。

川村準 シーツを保育園で洗濯する選択肢も設けるべきではないか。幼児未束部長 オムツと同じように検討をしていく。

埼玉県議会

請願の採決結果をひた隠し 政務活動費の改革も先延ばし

市議会も議事録・広報紙から採決態度を隠し

埼玉県議会では、現在「政務活動費のネット公開の請願」の先のばしが1年以上続いています。しかし、こうした請願が継続になっていることや採決の結果はホームページにすらきちんと公開されていない現状が続いています。請願結果をホームページに明確に記載するよう請願を提出しました。

さいたま市議会では、議案や請願の採決結果を議事録や広報紙「ロクマル」に載せないなど、自公立共の抵抗が続いています。

このようにこれまで、議員の採決態度に責任を持たせるため、また、公約を守るため、採決結果を載せるべく請願で公開を求めてきました。今後とも、

私は採決態度の公開に向け、しっかりと動いてきます。

昨年7月の沢田力・元県議の政務活動費の不正受給問題について、私は昨年の

9月議会に「政務活動費のネット公開」を求める請願を提出しました。

さいたま市議会は、来年5月からの領収書ネット公開を実現しましたが、埼玉県議会は1年以上、自民と改革の会の2会派中心の抵抗で、請願の先のばしが続いています。

自民や改革の会が、政務活動費の不正受給という不祥事が県議会で出たのに、公開の請願に対し、時間稼ぎを堂々と行えるのはなぜか。

理由の一つに、請願の採決結果を公開していないこと

域は全市で、対象人数は150人に広がる。シンポジウムはなかなか厳しい。

川村準 対象区域と人数が広がったことは評価できる。シンポジウムに関しては、堺市などは行って

アスベスト 市民向け学習会を提言 他市の先行事例に追い

アスベストは中皮腫や肺ガンなどを発症することから、1970年代中盤から使用が禁止されるようになり、また、

市内では、1980年代前半まで、中央区にアスベストを使用した製品の製造工場があったり、見沼区にも関連工場があったりしました。

昨年度から市は希望する市民にアスベストの健康調査を行っています。しかし、この試行調査は、中央区と大宮区の市民に限定されており、また対象者数も10

0人と非常に限定的でした。しかし、市内では見沼区などにもアスベストの関連工場がありました。

それに加えて、2005年にアスベストで社会問題となった「クボタ・ショック」では、工場の半径1・5キロ圏内が中皮腫などの死亡者数が多くなっています。

そして中央区のアスベスト工場の半径1・5キロ圏内には浦和区も入るため、中央区と大宮区に限定して健康調査を行うやり方は不十分なものでした。

ネット時代の21世紀に 採決結果隠しの県議会

さて、公開がきちんとされていないのは、埼玉県議会も一緒です。

また、健康調査の告知方法も、調査の実施を知らせるだけでなく、市民にアスベストが何であるか、どんな問題があるかシンポジウムを同時開催することで、公害病や環境問題の様に、アスベスト工場に勤務していた人などはもちろん、アスベストと関係のない市民も関心を高めてもらうことが大事です。

そこで、3月6日の予算委員会で質問しました。

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

疾病予防対策課長 対象区

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

川村準 2018年度の試行調査は、対象区域と人数は拡大するのか。また、市民の関心を高める観点からシンポジウムも同時開催すべきではないか。

2018年9月議会の会派別議案賛否一覧表

議案の内容	無所属						共産
	川村	吉田	自民	自民	公明	立憲	
一般会計補正予算(3)学校のブロック塀・シュート板撤去2億2995万円	○	○	○	○	○	○	○
国保事業特別会計補正予算(2件)	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(4)サーマルエネルギーセンター655億円等	×	×	○	○	○	○	×
介護保険事業特別会計補正予算(2)	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(5)偽造免許証の確認総額781万円の賠償支払い	○	○	○	○	○	○	○
偽造免許証で違法手続きを行った職員や市長含む責任者の減給処分を	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度一般会計及び特別会計決算	×	×	○	○	○	○	×
平成29年度水道事業会計決算	×	×	○	○	○	○	×
平成29年度病院事業会計決算	○	×	○	○	○	○	○
平成29年度下水道事業会計決算	×	×	○	○	○	○	×
建築等関係事務手数料条例の改正(審査手数料の追加)	○	○	○	○	○	○	○
養護老人ホームの設備・運営基準の条例改正(サテライト型施設の追加)	×	○	○	○	○	○	×
心身障害者医療費支給条例の改正(高所得者は一部自己負担に)	○	○	○	○	○	○	×
家庭的保育事業者の運営・設備基準条例の改正	○	○	○	○	○	○	○
介護医療院の基準条例の改正	○	○	○	○	○	○	○
浦和東部まちづくり事務所の移転	×	×	○	○	○	○	○
文化センター(南区)の外壁改修工事請負契約(3億5380万円)	×	×	○	○	○	○	○
クリーンセンター大崎(緑区)第一工場解体工事請負契約(19億9800万円)	○	○	○	○	○	○	○
国道122号蓮田岩槻バイパス橋梁工事請負契約(8億3828万円)(2件)	○	○	○	○	○	○	○
与野本町小学校工事請負契約(11億7774万円)(2件)	○	○	○	○	○	○	○
浦和市役所耐震工事請負金額の増額(38億8800万円→42億1254万円)	○	×	○	○	○	○	○
ホテル南郷中規模修繕工事請負契約(6億2365万円)(2件)	○	○	○	○	○	○	○
消防車5台の購入(計3億9538万円)(3件)	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定と廃止(2件)	○	○	○	○	○	○	○
人事委員会委員の選任(白鳥敏男氏)	○	○	○	○	○	○	○
☆児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
☆水道の戦略的な基盤強化を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○
☆学校や通学路のブロック塀の安全性確保を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○
☆下水道施設の改築に国庫補助継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
☆美園南中・仲町小の工事進捗に応じた万全の態勢を求める決議	○	○	○	○	○	○	○
★『さいたま市史鉄道編』の新たな正誤表を	○	○	×	×	×	×	×
★建設中の市民会館おみやの設計変更を	○	○	×	×	×	×	×
★コミュニティバス導入ガイドラインの早急な見直しを	○	○	×	×	×	×	×
★道路と樹木の夜間視認性の徹底改善を	○	○	×	×	×	×	×
★政務活動費の過去の按分超過分の自主的返納を	○	○	×	×	×	×	×
★政務活動費の成果書等の保管は議事事務局で	○	○	×	×	×	×	×
★政務活動費の領収書の現任期分のネット公開を	○	○	×	×	×	×	×
★政務活動費の領収書のネット公開で古い領収書は削除しないで	○	○	×	×	×	×	×
★議事録の速報版は市民にも公開を	○	○	×	×	×	×	×
★小中学校の給食費の無償化を	○	○	×	×	×	×	×
★物品の適正な管理について	○	○	×	×	×	×	×
★給食費の無償化を	○	○	×	×	×	×	×
★特養老人ホームの増設を	×	×	○	○	○	○	○
議員派遣(宇都宮へ自民真政6人。1人1万6660円)	○	○	○	○	○	○	○
最終日の議事を19時45分で終了に	×	×	○	○	○	○	○
新藤信夫議長の問責決議	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ×反対 △退席 ●賛成4(江原、新井、伊藤、中山)、反対10
■賛成13、反対1(青羽) ▲反対15、退席1(熊谷)
☆委員会提出議案と議員提出議案 ★市民が提出した請願
◎議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派

川村準が反対した議案

一般会計補正予算(4) 現在、浦和にあるさいたま市の本庁舎。今回の補正予算には、その本庁舎の移転に関する調査費が盛り込まれています。しかし、本庁舎の移転は、浦和が「行政中心」であることを明記した「合併促進決議」違反であり、また現在進めている本庁舎の耐震工事の費用の約50億円が無駄になります。

平成29年度一般会計及び特別会計決算 4面参照

平成29年度水道事業会計決算、平成29年度下水道事業会計決算

浦和東部まちづくり事務所

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

文化センターの外壁改修工事請負契約

沢田氏の政務活動費の不正 私の刑事告発に進展あり!

政務活動費の不正受給が発覚した沢田力・元県議が私の刑事告発により8月24日に詐欺などの容疑で書類送検されました。また、市議会でも政務活動費のおかしな使い方を巡って私は住民訴訟を起しました。

沢田力・元県議の不正受給に関しては、昨年の7月に私が刑事告発したもので

浦和警察署に告発し、その後1年1カ月と少しの間はかかりましたが、警察としては沢田氏の不正に関して悪質性が高いと判断し、詐欺や虚偽公文書作成などの容疑で捜査資料を檢察に送った(書類送検)とのこと。

今後は、檢察が沢田氏を起訴するか、あるいは不起訴にするか判断することになります。

監査委員の 不十分な調査

4会派の政務活動費の疑念に関しては自民会派を例に説明します。詐欺などで

書類送検された沢田氏は、過去にさいたま市議会議員であり自民会派に所属していました。

沢田氏は某PR会社の領収書を偽造したのですが、自民会派も同じPR会社を

政務活動費で利用しています。昨年7月10日の読売新聞によれば、某PR会社いわく、ゴム印を自民会派に預けたことがあり、角印がなく、ゴム印しかない沢田氏

の領収書はお金のやり取りの無い偽造された領収書でした。さて、市議会の自民会派でも、同じPR会社でゴム印しかない領収書が約162万円分も見つかったのです。

このことに不自然さを感じ、監査請求を行ったものの、監査委員は角印が押されていない件に関し調査しませんでした。

自民真政、立憲系、共産の3会派の政務活動費についても監査委員の調査は非常に中途半端なものばかりでした。

昨年(2017年度)の実績では浦和美園の交流人口は36万1千人、岩槻駅周辺は42万3千人と2011年度より下がっており、2022年度の計画達成が難しいことが明らかになりました。

2017年度決算では、盆栽美術館の開館以来の累積赤字が約11億1900万円、クリテリウムの累積赤字額が約15億円など様々な無駄が明らかになりました。「文教都市」予算に集中すべきです。

そもそも、地方自治体の

本来の役割は、民間では収支がとれないものの、その業務が貧富の差関係なく執行されないと、市民にとって大きなマイナスとなりえる学校や図書館あるいは福祉の向上などを行うことです。

一方で、人口減少が進む日本では、地方自治体としても人口減少時代の到来を少しでも遅らせ、税収を確保するため、新住民の誘致合戦である「都市間競争」が起こります。

そうした都市間競争で優位に立つため、自治体の魅力確保のためには、民間同士を競わせ、勝ち残った民間企業に市の魅力を向上してもらおうのが本来の役割で

2017年度 清水決算

川村準は野放図な決算に反対 文教都市関連に集中投下せよ

そのためには、民間企業の戦いややすい土壌を整える必要がありますが、自治体は最低限の補助にとどめるべきです。

そういった観点から、2017年度決算では、次の4点に関し、9月6日、私は本会議で質疑しました。

1・クリテリウム
さいたま新都心で開催されている自転車レース「クリテリウム」ですが2013年の開催以来、来場者数は基本的に伸びていません。

2・盆栽美術館
2010年の開館前は、毎年15〜20万人の来館者を見込み、採算性も黒字を見込んでいました。

3・地下鉄7号線の延伸
浦和美園駅から岩槻駅までの延伸ですが、市は「浦和美園」岩槻地域成長・発展プラン」という計画を作っています。

その計画では、浦和美園の交流人口(遊びに来る人の数)を計画前の2011年度の42万4千人から2022年度には45万人、岩槻駅周辺の交流人口は2011年度の45万1千人から2022年度に63万人を目指しています。

しかし、昨年度の実績では浦和美園の交流人口は36万1千人、岩槻駅周辺は42万3千人と2011年度より下がっており、2022年度の計画達成が難しいことが明らかになりました。

また、さいたま市は大都市である政令市20市の中でも寄付の受入額が最低クラスであり、ふるさと納税の廃止を求めると同時に、政令市最低クラスの汚名を返上する必要があります。

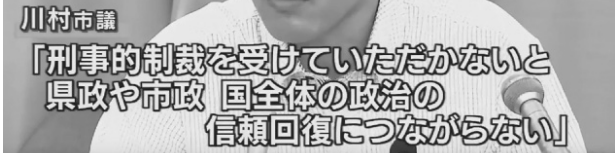
以上の4点を本会議で質疑しました。

5%未満の増加率で成功と捉える局長の答弁は見当違いといわざるを得ません。

この博物館は開館前から毎年およそ1億5千万円と盆栽美術館と同額の赤字を垂れ流すことが見込まれており、市は他にも岩槻に「にぎわい交流館」や岩槻城の復元などハコモノの建設を予定しています。

これらのハコモノの累計税金投入額と運営費を考えると、その他で市民の生活を豊かにする政策が行えなくなってしまう、大きな問題です。

4・ふるさと納税
さいたま市のこの3年の流失額は約26億7700万円になりました。



川村市議 「刑事的制裁を受けていただかないと 県政や市政 国全体の政治の 信頼回復につながらない」

刑事告発は複数のテレビでも取り上げられました(写真はテレビ)

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。